

行政改革大綱における取組みについて

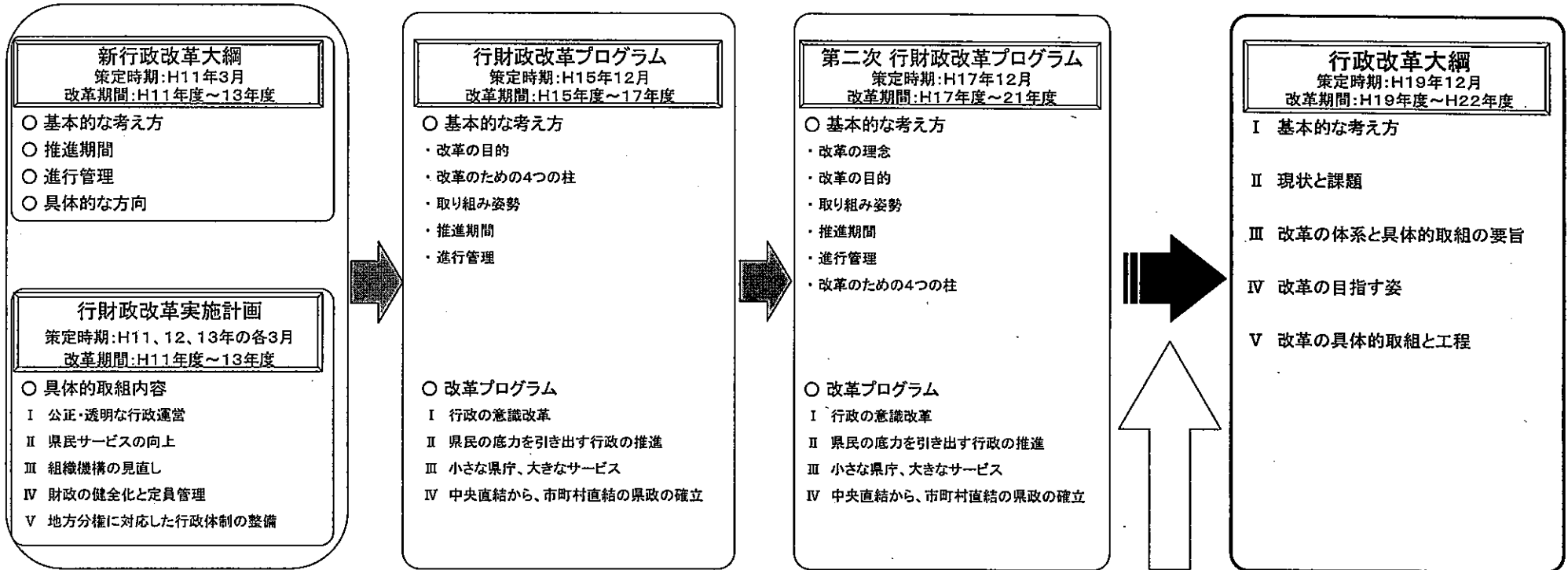
- 1 策定の趣旨 (基本的な考え方)
「チャレンジ山梨行動計画」 (= 「暮らしやすさ日本一」の山梨づくり)の着実な実行の前提となる「財政基盤」と「県庁組織」を確立し、「県職員の意識改革」を図るための基本指針として策定(H19.12.20)。
- 2 改革の体系と具体的取組み (3つの柱と24の改革項目)
別紙「体系図」のとおり
- 3 改革期間
平成19年度～平成22年度 (4年間)
- 4 推進体制
・ 行政改革推進本部 (本部及び幹事会で構成) を中心に県庁一丸で推進
・ 経済財政会議(知事+13委員)及び同会議行政改革専門部会(6委員)と密接な連携
- 5 検証
・ 毎年度庁内での検証作業後、HPで結果公表
・ 同時に、経済財政会議に報告→評価

6 全体の進捗状況

進捗状況の区分	項目数
◎達成済み	29
○計画期間内に達成する見通し	31
▲計画期間内に達成が困難	4
計	64

(平成22年8月31日現在)

本県の行政改革の経緯



地方分権推進計画
(H10.5閣議決定)

地方分権一括法
<H11.7>

骨太の方針2003
<H15.6>
(三位一体の改革)

新地方行政指針
(H17.3総務省)

集中改革
プラン

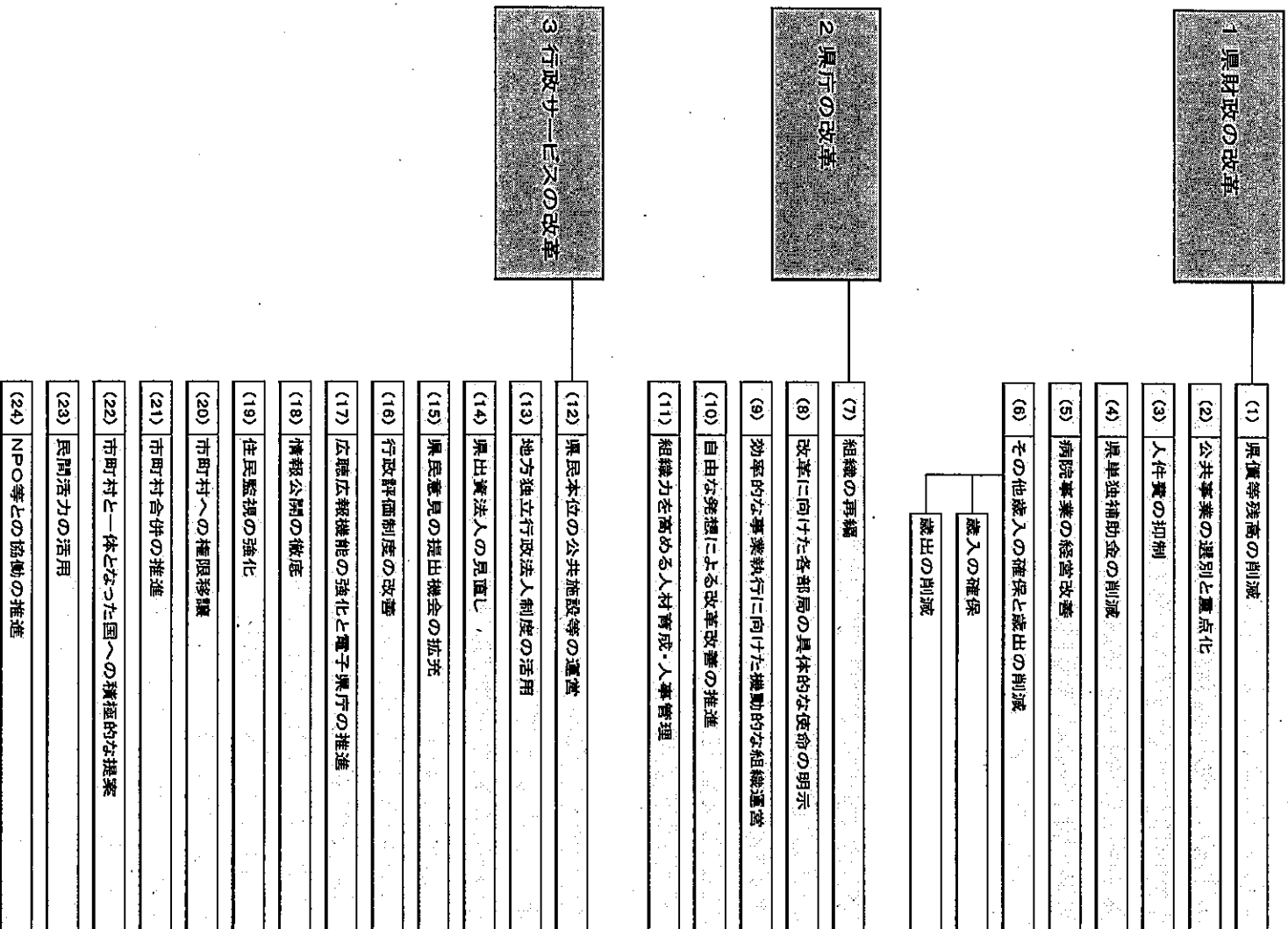
H18地方行政指針
(H18.8総務省)

行政改革推進法・
市場化テスト法

県債残高の累増、厳しい財政環境

閉塞感の高まり、攻めの県政への転換の必要性

■ 体系図



■ 取 組 の 要 旨

1 県財政の改革

<p>(1) 県債等残高の削減 持続可能な財政運営を確保しているため、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等を除く県債に出資法人に対する債務保証等を含めた県全体の県債等残高について計画的に削減する。</p>
<p>(2) 公共事業の選別と重点化 公共事業等について、費用対効果を十分吟味し、県民ニーズの高い事業から優先的に実施する。</p>
<p>(3) 人件費の抑制 簡素で効率的な執行体制を確立するため定員適正化計画により職員数の純減を進める。</p>
<p>(4) 県単独補助金の削減 聖域なき歳出削減を進めるとともに、新たな行政ニーズに対応できる財政運営を確保するため、更なる県単独補助金の見直しを行う。</p>
<p>(5) 病院事業の経営改善 経営責任の明確化や自主性・自律性の拡大が図られるよう新たな経営形態を導入し、経営の健全化を実現する。また、新病院情報システムを整備し、コスト管理型経営を確立するとともに、収益確保・費用削減等の取組を推進し、経営改善を進める。</p>
<p>(6) その他歳入の確保と歳出の削減 歳入を確保するため、税収の確保、未利用地の売却、滞納債権処理等を徹底するとともに、ホームページ等の新たな自主財源の確保を行う。また、歳出を削減するため、公共事業の総合コスト削減等を行う。</p> <p>(歳入の確保) ① 税収確保対策の実施 ② 産業活性化策、企業誘致の推進 ③ 未利用地の売却等処分の推進 ④ ホームページサイトの導入 ⑤ 県印刷物への広告掲載の拡充 ⑥ 新しいインターネット広告の導入 ⑦ 貸付金・使用料収入等の滞納債権処理の徹底 ⑧ 受益者負担の適正化</p> <p>(歳出の削減) ⑨ 橋梁長寿命化計画の策定 ⑩ 公共事業コスト削減対策の推進</p>

2 県庁の改革

(7) 組織の再編	簡素で効率的な、県民に分かりやすい組織体制の構築を基本としつつ、重点施策の推進や県政課題に対し積極、果敢に挑戦する組織づくりを目指します。
(8) 改革に向けた各部署の具体的な使命の明示	知事を頂点とする幹部職員が明確な時代認識と使命感を持って県庁改革に取り組むため、知事の当該年度重点方針とともに、各部署における重点方針実行に向けた基本戦略・ミッションを公表する。
(9) 効率的な事業執行に向けた機動的な組織運営	効率的な事業執行に向け、部長がマネジメント能力を発揮して、行政状況の変化に応じて各部署に委譲された権限を活用し、機動的な組織運営を行う。
(10) 自由な発想による改革改善の推進	職員提案を奨励することにより、職員の県政に対する参加意識や挑戦意欲を高めるとともに、研修を通じて政策立案能力の強化を図る。
(11) 組織力を高める人材育成・人事管理	組織が求める人材を育成するため、職員の能力開発を支援し、多様な人事交流等を積極的に行うとともに、人事評価制度の活用等により、組織力を高める人事管理を推進する。

3 行政サービスの改革

<p>(12) 県民本位の公共施設等の運営</p> <p>公共施設について、公共施設評価制度等を通じ、県民ニーズにより的確に対応した管理運営を行うとともに、指定管理者制度の導入施設の拡大を検討・実施し、効果的・効率的な運営を実現する。また、行政窓口の開設日、開設時間の見直し等を行い、利用者の利便性の一層の向上を図る。</p>
<p>(13) 地方独立行政法人制度の活用</p> <p>県立大学への公立大学法人制度の導入を進めるとともに、法人化対象業務に関する活用の検討を行う。</p>
<p>(14) 県出資法人の見直し</p> <p>「出資法人改革推進プログラム」に基づき、役員給与等の運営コストの徹底した見直しなどにより、県からの支出金の抑制を図る。また、法人の経営評価を行うとともに、職員数など組織や運営の状況等の情報公開を推進する。更に、公益法人制度改革に対応した見直しを実施する。</p>
<p>(15) 県民意見の提出機会の拡充</p> <p>審議会委員の公募等の拡充等を通じて、政策立案過程に幅広い県民の意見を反映する。</p>
<p>(16) 行政評価制度の改善</p> <p>県民の視点に立つて施策・事業の成果を検証し、事業の大胆な見直しや再構築を進め、成果を重視した行政運営を行うため、行政評価制度の見直しを行う。</p>
<p>(17) 広聴広報機能の強化と電子県庁の推進</p> <p>適時適切な行政情報提供や、県政への意見や要望に対する迅速な対応等を行うため、広聴媒体の機能強化や県民と対話する機会の充実のほか、情報通信技術(ICT)の活用等を進める。</p>
<p>(18) 情報公開の徹底</p> <p>県民の県政参加を推進するため、行政の情報公開を徹底し、情報公開度で全国トップクラスを目指す。</p>
<p>(19) 住民監視の強化</p> <p>包括外部監査の実施や公共事業等評価システム等への外部評価の導入・充実により、監視機能等を強化し、内部評価の客観性と透明性の向上を図る。</p>
<p>(20) 市町村への権限移譲</p> <p>法令により知事又は教育委員会の権限に属する事務のうち、行政の効率化や住民利便性の観点から市町村が処理することが適当である事務について、県から権限移譲を行う。</p>
<p>(21) 市町村合併の推進</p> <p>自主的な市町村合併を積極的に行い推進するとともに、合併関係市町村間の道路整備を行うなど、合併支援を図る。</p>
<p>(22) 市町村と一体となった国への積極的な提案</p> <p>県が市町村、全国知事会、関東地方知事会等と連携し、国の制度・予算等に対する提案・要望を積極的に行う。</p>
<p>(23) 民間活力の活用</p> <p>行政運営の効率化、住民サービスの向上等を図る観点から、コスト削減やサービスの質の向上が期待できるものについては積極的に民間活力を活用する。</p>
<p>(24) NPO等との協働の推進</p> <p>様々な県民ニーズに適応した質の高い行政サービスを提供するため、行政、県民、NPO、ボランティア、企業等、多様な主体との連携と協働を進める。</p>

山梨県行政改革大綱の取組状況 一覧

◎:達成済み ○:達成見込み ▲:達成が困難

柱	改革項目	具体的取組	通しNo.		取組内容	H21年度までの取組状況 (一部H22年度実績・見込を含む)	進捗状況
			23	24			
1 県財政の改革	(1) 県債等残高削減	①県債等残高削減計画の策定 ②公共事業、県単独公共事業の段階的縮減	1	☆	H22末残高＝8,250億円程度 (対前年度縮減率) <H20からH22の各年度> ・公共事業費△49% ・県単独公共事業費△8%	H20年度末残高＝8,381億円(H20決算額) H21年度末残高＝8,300億円(H21決算額) H22年度末残高＝8,093億円(H22当初見込)	○
			2	☆		・H21年度までにおいては、国の有利な交付金や経済対策での地方への財政措置を活用する中で、県負担額の抑制を図りながら、できる限り事業量を確保に努めた。 ・H22年度当初予算は、国の予算削減等を踏まえ大綱の計画値に比べ、県負担額は52億円の減とした。 一方で、厳しい経済情勢のもと、切れない経済対策を実施するため、H22年2月補正予算において、43億円の県単独公共事業費を計上今後については、国の経済対策や県内経済の動向を注視しつつ必要に応じて補正予算への追加計上を検討	○
	(2) 公共事業の選別と重点化	①公共事業等評価の実施 ②社会資本整備重点計画の見直し	3		事業の各段階(予算計上前、事業着手後、事業完了後)の評価	H19年度実績:事前評価115事業、再評価17事業、事後評価16事業 H20年度実績:事前評価127事業、再評価17事業、事後評価16事業 H21年度実績:事前評価150事業、再評価22事業、事後評価12事業 計:事前評価392事業、再評価56事業、事後評価44事業	○
			4		計画の見直し(H20年度)、次期計画スタート(H20年度～)	H19年度:次期計画の骨子を調整 H20年度:見直し及び第二次計画を策定	◎
	(3) 人件費の抑制	①「定員適正化計画」の策定 ①県単独補助金の削減	5	☆	職員数4.2%の純減(H23年度当初)	H19年度実績:245人純減 H20年度実績:198人純減 H21年度実績:183人純減 計:626人純減	○
			6		社会情勢の変化等の観点からの不断の見直し	H19実績:79件(削減額569百万円)見直し H20実績:56件(削減額168百万円)見直し H21実績:49件(削減額225百万円)見直し	○
	(4) 県単独補助金の削減	①新たな経営形態の導入 ②診療科別経営分析等の活用によるコスト管理型経営の確立	7		本県の病院事業にふさわしい新たな経営形態への移行	H19年度:経営形態検討委員会が検討結果報告書提出 H20年度:県議会特別委員会の審議等を勘案し、特定地方独立行政法人への移行を決定 H21年度:中期目標等の作成、資産継承、関係条例の整備等の移行準備及び法人設立認可 H22年度:4月1日「地方独立行政法人山梨県立病院機構」の設立	◎
			8		新病院情報システム整備、データ収集・分析によるコスト管理型経営の確立	H19年度:新病院情報システムに「経営分析システム」を導入 H20年度:電子カルテシステムを基幹とする新病院情報システムが本格稼働し、診療報酬の診療科別分析が可能となる。 H21年度:間接経費など各診療科にまたがる経費の按分方法等の検討	○
	(5) 病院事業の経営改善	③収益確保、費用削減等の取組の推進による収支の改善	9		県立病院改革プランの策定(H20年度)及び推進(H21年度～)	H19年度:スレッツアップ計画に基づく収益確保・費用の削減 H20年度:国の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、新たに「県立病院改革プラン」を作成 H21年度:「県立病院改革プラン」に基づく平均在院日数の短縮、外部委託の拡大等	○

柱	改革項目	具体的取組	通しNo.	取組内容		進捗状況
				23	☆=数値目標あり	
1 県財政の改革	(6) その他歳入の確保の削減	① 税込確保対策の実施	10	☆	徴収率(現年課税)=99% 滞納繰越額(個人県民税を除く) <>=23億円以下 超過課税による税込増=1,732百万円(4年度計)	○
		② 産業活性化策、企業誘致の推進	11		研究開発助成、企業誘致策の実施	○
		③ 未利用地の売却等処分の推進	12	☆	処分件数=12件以上	◎
		④ ホームインテグライツの導入	13	☆	収入額=40百万円/年	▲
		⑤ 県印刷物への広告掲載の拡充	14	☆	収入額=6,000千円/年	▲
		⑥ 新しいインターネット広告の導入	15	☆	収入額=10,000千円/年	▲
		⑦ 貸付金・使用料収入等の滞納債権処理の徹底	16		処理方針と回収マニユアルの作成、債権管理と回収の徹底	○
					<p>【H19年度実績】</p> <p><H19年度実績> 徴収率(現年課税)=98.7% 滞納繰越額(個人県民税を除く)=21億7千万円 超過課税による税込増=710百万円</p> <p><H20年度実績> 徴収率(現年課税)=98.7% 滞納繰越額(個人県民税を除く)=19億4千万円 超過課税による税込増=1,350百万円(累計)</p> <p><H21年度実績> 徴収率(現年課税)=98.6% 滞納繰越額(個人県民税を除く)=15億4千万円 超過課税による税込増=1,500百万円(累計)</p> <p><H19年度実績> 研究開発支援(10件) 企業誘致策(産業立地成功報酬制度創設、企業立地基本計画策定、産業集積促進助成金制度拡充、企業訪問384件等) 工場立地件数 20件</p> <p><H20年度実績> 産業活性化(研究開発事業支援(16件)及び山梨みらいファンドによる支援(4件)) 企業誘致策(企業立地セミナーの開催、企業立地基本計画推進事業の実施、企業訪問554件等) 工場立地件数 21件</p> <p><H21年度実績> 産業活性化(研究開発事業支援(17件)及び山梨みらいファンドによる支援(15件)) 企業誘致策(企業立地セミナーの開催、企業立地基本計画推進事業の実施、企業訪問410件等) 工場立地件数 15件</p> <p>H19年度実績=1件 H20年度実績=6件 H21年度実績=5件 計=12件</p> <p>H19~H20年度:先進事例等の調査・検討 H20年度:企業訪問による案内(訪問企業数17社) H21年度:企業訪問による案内(訪問企業数11社) H22年度:公募実施予定</p> <p>H19年度実績=3,542千円 H20年度実績=7,351千円 H21年度実績=5,613千円 H22年度見込=4,730千円</p> <p>【県HP】(県HPは21年度から実施) H21年度実績=4,305千円 H22年度見込=3,000千円</p> <p>【観光】H19年度実績=4,400千円 H20年度実績=2,050千円 H21年度実績=600千円 H22年度見込=1,800千円</p> <p>H19年度:債権管理・回収の推進、滞納債権処理方針(案)と債権管理・回収マニユアル(案)の作成 H20年度:債権管理・回収の推進、滞納債権処理方針(案)の全面的な見直しを行った。 H21年度:債権管理・回収の推進、債権管理検討委員会を開催し、滞納債権処理方針(案)と債権管理・回収マニユアル(案)の検討を行った。</p>	

柱	改革項目	具体的取組	通し		進捗状況		
			No.	取組内容			
1 県財政の改革	(6) その他歳入の確保と歳出の削減	⑧受益者負担の適正化	17	物価動向等を踏まえた定期的見直し	H21年度までの取組状況 (一部H22年度実績・見込を含む)		
		⑨橋梁長寿命化計画の策定	18	基本計画(H19年度)、実施計画(H20年度～)の策定			
	⑩公共事業コスト削減対策の推進	19	☆ 総合コスト削減率＝△18% (H14年度を基準)	H19年度実績＝△9.4% H20年度実績＝△11.2% H21年度実績＝△13.8%			
	(7) 組織の再編	①施策を着実に推進する組織の構築	20	本庁・出先組織の見直し検討、再編	H19年度(H20.4)組織再編(環境創造課、国際交流課等の設置) H20年度(H21.4)組織再編(観光企画・プラント推進課・農産物販売戦略室、消費者安全・食育推進課等の設置等) H21年度(H22.4)組織再編(国民文化祭準備室、担い手対策室等の設置)		
			21	職員階層のバランス、組織のスリム化	H19年度(H20.4):自動車税事務所の見直し H20年度(H21.4):建築住宅課(建築指導課と住宅課の統合)の設置など組織の簡素化、管理職ポストの見直し H21年度(H22.4):県民室の廃止、県立大学の公立大学法人化、中央病院・北病院の地方独立行政法人化、衛生環境研究所(衛生公営研究所と衛生監視センターの統合)の設置等、管理職ポストの見直し		
			22	却局をまたがる重要課題に対応するためのプロジェクトチーム編成	H19年度:プロジェクトチーム編成運営要綱の検討 H20年度:プロジェクトチーム編成運営要綱の策定。新たに2つのプロジェクトチームを編成 H21年度:新たに1つプロジェクトチームを編成		
	(8) 改革に向けた各部署の具体的な使命の明示	①知事の当該年度重点方針を毎年度当初ホームページに公表	23	知事の重点方針(各年度)の作成、ホームページ公表	知事の重点方針提示・ホームページ掲載(H20年4月、H21年4月及びH22年4月)		
			24	②各部署は重点方針実行に向けた基本戦略・ミッションを毎年度当初ホームページに公表	知事の重点方針を踏まえた、各部署の重点的施策や行政改革の内容のホームページ公表	各部署の重点施策・事業等のホームページ掲載(H20年4月、H21年4月及びH22年4月)	
			25	①機動的な組織再編	年度中途における機動的な組織再編	H19年9月 産業立地室の増員 H22年8月 世界遺産推進課内に対外調整室を設置	
			26	①政策提案と課題提案の実施	☆ 提案数＝60件以上/年	H19年度実績＝76件 H20年度実績＝67件 H21年度実績＝85件 H22年度実績＝87件	
(9) 効率的な事業に向けた機動的な組織運営	②一般・創意工夫提案の実施	27	☆ 提案数＝240件以上/年	H19年度実績＝233件 H20年度実績＝529件 H21年度実績＝381件 H22年度見込＝240件以上			
		28	③業務改善に係る全庁的な庁内推進組織の設置	庁内推進組織の設置、業務改善の推進	業務改善委員会設置(H20年5月) 職員ポータル改良(H20年6月) 職員からの提案の奨励・周知徹底を図るため、改善事例集の作成、優秀事例の表彰を実施(H21年、H22年3月)		
2 県庁の改革	(10) 自由な発想による改革改善の推進						

柱	改革項目	具体的取組	通しNo.	取組内容		進捗状況
				23	☆=数値目標あり	
2 県庁の改革	(11) 組織力を高める人材育成・人事管理	①組織が求める人材の育成	29	職員の能力等に応じた研修機会の提供、国、他県、県内市町村及び民間企業との人事交流等	人事育成のための研修機会の増加や、市町村等との人事交流、民間企業等への派遣研修公務員倫理や事務処理ミス防止研修の充実・強化(H20年度～)	○
		②人事評価制度の活用	30	公平性、透明性、納得性の高い評価制度の構築・実施、組織力を向上するための制度運用	管理職：評価結果を給与(昇給、勤勉手当)と人事配置に反映。 一般職員：全職員を対象に試行。目標設定数の緩和やヤステム入力の簡素化など見直しを実施	○
		③組織力を高める人事管理の推進	31	人材育成及び人事評価との連携強化、現場部門を重視した人事管理の推進	本庁管理部門と現場部門である出先機関との積極的な交流配置	○
		①指定管理者制度導入施設の拡大	32	美術館、文学館、男女共同参画推進センター、富士湧水の里水俣館、桂川フェリスパーク、芸術の森公園への導入	H19年度：H21年度新規導入施設に係る条例改正 H20年度：新規導入7施設及び更新31施設の指定管理者を指定し、協定を締結	◎
(12) 県民本位の県公共施設の運営	②行政窓口サービスの一層の向上	33	旅券発給業務(パスポートセンター)の日曜窓口の開設	パスポートセンター日曜窓口の開設(H20年4月)地域県民センター窓口の交付時間を1時間延長(H20年6月) パスポートセンターの申請受付時間・交付時間を延長(H21年8月)	◎	
	③公共施設評価の実施	34	評価の実施、施設のあり方の検討	H19年度：62施設を評価。美術館他5施設への指定管理者制度導入等へ反映 H20年度：公共施設評価(指定管理施設を除く18施設)及び施設のあり方検討を実施。 H21年度：公共施設評価(指定管理施設を除く18施設)及び施設のあり方検討を実施。	○	
	①県立大学への公立大学法人制度の導入	35	魅力ある大学づくりの推進と経営の効率化を目指した県立大学の法人化	H19年度：庁内検討委員会設置、「公立大学法人化に向けての基本的な考え方」策定 H20年度：庁内検討委員会の下にワーキンググループを設置。定款や就業規則、中期目標などの原案作成等準備 H21年度：9月県議会にて定款案等の議決、H22年3月に法人設立認可 H22年度：4月1日に公立大学法人を設立	◎	
(13) 地方独立行政法人活用	②法人化対象業務に関する活用の検討	36	法人化の対象となる業務に関する導入の効果、コスト等の検討	【県立病院】 H19年度：経営形態検討委員会が検討結果報告書提出 H20年度：特定地方独立行政法人への移行を決定 H21年度：中期目標等の作成等の移行準備及び法人設立認可 H22年度：4月1日に地方独立行政法人を設立 【その他の業務】導入の効果等を検討	◎	
	①「県出資法人改革推進プラン」の推進及び次期計画の策定	37	出資法人改革推進プラン(削減率はH17年度対比) 【役員数】 671人(△11%) 【職員数】 940人(△8%) 【県支出金】 4,264百万円(△11%)	<H19年度実績> 【役員数】 698人(△7.4%) 【職員数】 939人(△8.4%) 【県支出金】 4,194百万円(△12.7%) <H20年度実績> 【役員数】 670人(△11.1%) 【職員数】 938人(△8.5%) 【県支出金】 4,068百万円(△15.3%) 次期計画となる「県出資法人経営健全化プラン」策定(H21年3月) 経営評価を実施(H19年度：34法人、H20年度：33法人、H21年度：33法人)	◎	
3 行政サービスの改革	(14) 県出資法人の見直し	②組織や運営状況等に関する情報公開の推進	38	ホームページの公開率=100%	H19年度実績=100%(40法人) H20年度実績=100%(40法人) H21年度実績=100%(40法人)	◎

柱	改革項目	具体的取組	進捗		H21年度までの取組状況 (一部H22年度実績・見込を含む)	進捗 状況
			No.	取組内容		
		③随意契約の厳格かつ徹底的な見直し ④公益法人制度改革への対応	39	23 ☆ 数値目標あり 見直し	各部署に対する指導	○
		①審議会等の委員への女性の登用 ②審議会等の委員の公募制の拡充	41	☆ 女性委員の割合＝40%以上	H19年度：公益法人制度改革関連3法に基づく検討 H20年度：新公益法人制度への移行について25法人が方針を決定	○
		③「やまなし女性の知恵委員会」の設置	42	☆ 公募導入率＝30%以上	H19年度実績＝37.59% H20年度実績＝36.69% H21年度実績＝37.09% H22年6月現在＝36.69%	▲
	(15) 県民意見の提出機会の拡充	①事務事業自主点検シート(仮称)の導入 ②外部評価制度の見直し	44	事業担当課室による自主的な行政評価に適したシートを導入	H19年度：「少子化対策」「防災・安全安心」「農業農村の活性化」 H20年度：「環境対策」「観光の振興」 H21年度：「子育て環境づくり」「教育の推進」	◎
	(16) 行政評価制度の改善	①広聴広報機能の強化 ②県政クイズアンサー制度 ③「県政ひざづめ談話」の開催 ④電子県庁の推進	45	委員会方式からアドバイザー方式への移行	外部アドバイザー方式による評価手法を導入し、外部評価を実施(H20年度～)外部評価を公開の場で実施(H22年度) H20年度：特定テーマ：県民等を対象とした普及啓発事業 H21年度：特定テーマ：多大な時間を要している事業 H22年度：特定テーマ：チャレンジ山梨行動計画を構成する事業、県民の関心の高い公共施設	◎
	(17) 広聴広報機能の強化と電子県庁の推進	①広聴広報機能の強化 ②県政クイズアンサー制度 ③「県政ひざづめ談話」の開催 ④電子県庁の推進	46	メディアミックス(複数媒体の連携)による県ホームページや広報誌等の機能強化	H19年度：テレビCMによる県ホームページへの誘導、広報誌「ふれあい」のリニューアル H20年度：H21年2月に県ホームページの全面リニューアル。メディアミックスを取り入れたテレビCMの放映 H21年度：県ホームページの動画コンテンツ配信機能の強化。広報番組、広報誌、県ホームページの連携	◎
	(18) 情報公開の徹底	①審議会等に係る情報公開の充実 ②知事交際費の公開 ③閲覧可能情報の充実	47	県民意見等への平均回答日数＝5.0開庁日	H19年度実績：4.0開庁日 H20年度実績：3.9開庁日 H21年度実績：3.8開庁日	○
		①審議会等に係る情報公開の充実 ②知事交際費の公開 ③閲覧可能情報の充実	48	開催回数＝年20回以上	H19年度実績＝20回 H20年度実績＝20回 H21年度実績＝20回 H22年度実績＝20回	○
		①審議会等に係る情報公開の充実 ②知事交際費の公開 ③閲覧可能情報の充実	49	電子申請可能な手続数＝150件	H19年度実績＝47件 H20年度実績＝75件 H21年度実績＝125件 H22年度実績＝150件	○
		①審議会等に係る情報公開の充実 ②知事交際費の公開 ③閲覧可能情報の充実	50	審議会等の開催予定、公開方法等の事前周知、会議録等の迅速な公開	H19年度：「審議会等の会議の公開等に関する指針」策定 H20年度～：指針に基づき、会議開催の周知や会議結果等の公表を実施	◎
		①審議会等に係る情報公開の充実 ②知事交際費の公開 ③閲覧可能情報の充実	51	ホームページでの執行状況の公開	ホームページでの香典等5項目の執行状況の公開(H19年4月～)	◎
		①審議会等に係る情報公開の充実 ②知事交際費の公開 ③閲覧可能情報の充実	52	開示請求によらず新たに閲覧可能となった件数＝40件	H19年度実績＝17件 H20年度実績＝21件 H21年度実績＝13件 合計＝51件	◎

柱	改革項目	具体的取組	通し No.	取組内容		進捗状況												
				No.23	☆=数値目標あり													
(19)	住民監視の強化	①包括外部監査の実施	53		継続実施	H19年度：①病院事業の財務に関する事務及び経営に関する管理 ②人件費等に関する事務執行について H20年度：①出資法人における財務に関する事務及び経営に関する管理 H21年度：①福祉事業における貸付金、補助金等の財務に関する事務及び財政支援団体の財務事務 ②政務調査費及び議会事務局の財務事務	◎											
						(19)	住民監視の強化	②公共事業評価の継続実施(再掲)	事業の各段階(予算計上前、事業着手後、事業完了後)の評価	○								
											(20)	市町村への権限移譲	①県から市町村への権限移譲	55	☆	216事務・団体	H19年度実績=92事務・団体 H20年度実績=122事務・団体 H21年度実績=85事務・団体 合計=279事務・団体	◎
																	(21)	市町村合併の推進
(22)	市町村と一体となった国への積極的な提案	①市町村と連携した国への提案・要望活動の実施	57		市町村と連携した活動	H19年度：第1次(5月)、第2次(11月) H20年度：第1次(5月)、第2次(12月) H21年度：第1次(5月)、第2次(11月) H22年度：第1次(5月)、第2次(未定)	◎											
						(23)	民間活力の活用	①外部委託実施計画に基づく外部委託の推進	59		外部委託実施計画に基づく進行管理	H19年度：あけぼの医療福祉センター調理業務の外部委託実施 H20年度：中央病院守衛業務の完全外部委託実施 H21年度：北病院バリエーション業務の外部委託実施、新たな「外部委託推進に関する指針」及び「外部委託実施計画」の策定 H22年度：計量検定検査業務及び特定感染症検査業務の一部外部委託実施	◎					
(24)	NPO等との協働の推進	②市場化テラトの導入検討、活用	60		先進事例の調査、検討、有効性が認められる業務への活用							先進事例の調査・検討	◎					
													①モデル事業の実施	61		協働の仕組みや実施可能な事業の検討、モデル事業の実施	H19年度：協働メニューの作成、モデル事業の選定 H20年度：モデル事業(3事業)の選定 H21年度：モデル事業(2事業)の選定 H22年度：モデル事業(3事業)の選定	○
	②NPO等との協働を担う人材育成	62	☆	セミナー参加者数=520人	H19年度実績=454人 H20年度実績=521人 H21年度実績=553人	○												
							③NPO等との協働事業の推進	63	☆	協働事業数=80件	H19年度実績=67件 H20年度実績=71件 H21年度実績=83件	○						
	④県大型イベントにおけるNPO等との協働	64		県民の日、信玄公祭り等におけるNPO等との協働	H19年度実績=67件 H20年度実績=71件 H21年度実績=83件						○							